PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

61-271204

(43) Date of publication of application: 01.12.1986

(51)Int.CI.

A61K 7/00 A61K 9/00

(21)Application number : 60-112039

(71)Applicant: SHISEIDO CO LTD

(22) Date of filing:

27.05.1985

(72)Inventor: KANEKI HIROYUKI

YAMAGUCHI MICHIHIRO MACHIDA YASUHIKO

AKIYASU AKIRA

(54) LIPOSOME PHARMACEUTICAL

positive charge is incorporated.

(57)Abstract:

PURPOSE: A liposome pharmaceutical, obtained by embedding a hydroquinone glycoside on a lamella phase of a complex lipid, and incorporating sterol as a stabilizer therein and having improved stability and selective migration to the affected part of the hydroquinone glycoside and further sustained release properties. CONSTITUTION: A liposome pharmaceutical obtained by embedding a hydroquinone glycoside expressed by the formula (R is residue, e.g. L-arabinose) in a lamella phase of a complex lipid, e.g. natural or synthetic phospholipid, at 1:0.2W0.7 weight ratio of the former to the latter, and incorporating sterol, e.g. cholesterol or βsitosterol, as a stabilizer therein. A charge is desirably imparted to the lamella phase of the complex lipid for enhancing the dispersion stability of the liposome. When a negative charge is imparted, a lipid, e.g. phosphatidyl serine or dicetyl phosphate, having the negative charge is

incorporated. When a positive charge is imparted, a lipid, e.g. stearylamine, having the

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑲ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

[®] 公開特許公報(A) 昭61-271204

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和61年(1986)12月1日

A 61 K 7/00 9/00 7306-4C 6742-4C

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

リポソーム製剤

②特 願 昭60-112039

❷出 願 昭60(1985)5月27日

宏 之 横浜市港北区新羽町1050番地 株式会社資生堂研究所内

横浜市港北区新羽町1050番地 株式会社資生堂研究所内

砂発明者 町田

靖 彦 様

横浜市港北区新羽町1050番地 株式会社資生堂研究所内

⑦発 明 者 秋 保 暁 ⑪出 願 人 株式会社資生堂

横浜市港北区新羽町1050番地 株式会社資生堂研究所内東京都中央区銀座7丁目5番5号

⑪出 願 人 株式会社資生堂 ⑫代 理 人 弁理士 青木 朗

外4名

明 相 書

1. 発明の名称

リポソーム製剤

2. 特許請求の範囲

- 1. 複合脂質のラメラ相にハイドロキノン配糖体を包埋せしめて成るリボソーム製剤。
- 2. 複合脂質が天然リン脂質又は合成リン脂質である特許請求の範囲第1項記載のリポソーム製剤。
- 3. リポソームの安定化剤としてステロールを含有してなる特許請求の範囲第1項記載のリポソーム MAI

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明はリポソーム製剤に関し、更に詳しくは複合脂質のラメラ相から形成されるハイドロキノン配 植体包埋リポソーム製剤に関する。

從来技術

皮膚のしみなどの発生機序については不明な点も あるが、一般には、ホルモンの異常や日光からの紫

外線の刺激が原因となってメラニン色素が形成され、 これが皮膚内に異常沈着するものと考えられている。 このようなしみやあざの治療法には、メラニンの生 成を抑制する物質、例えばピタミンC、グルタチオ ン、システインなどを投与もしくは強布する方法が 知られている。しかしながら、これらの化合物は安 定性の面で問題があるだけでなく、美白効果の発現 がきわめて殺慢であるため化粧料への配合は避けら れていた。一方、ハイドロキノン誘導体は上記化合 物とは異なり、効果が一般に認められている有効な 治療薬であり、欧米ではハイドロキノン製剤が医薬 品として用いられている。しかしながら、ハイドロ キノン誘導体は一般に酸化をうけて変色しやすく、 化粧料への配合には問題がある。この問題を解決す るために、治療薬としてハイドロキノン配糖体を用 いることが提案されている(特関昭60-56912 号公 報参照)。

発明が解決しようとする問題点

しかしながら、前記ハイドロキノン配糖体もより 一層の安定性が期待され、更に高濃度になると細胞 に対し毒性を示すことが知られている。また、ハイドロキノン誘導体は一般に感作性を示すために、ハイドロキノン配額体の場合でも、患部以外の臓器への移行は好ましくない。

前記した事情に鑑み、本発明者らは、ハイドロキノン配摘体の安定化方法、これらの化合物を患部に選択的に移行させる方法及び除放性をもたせる方法を開発することを目的に鋭意研究を重ねた結果、ハイドロキノン配摘体を複合脂質に包埋せしめたラメラ相から形成されるリポソーム製剤が前記目的を達成することを見出し、本発明を完成したものである。

問題点を解決するための手段及びその作用

即ち本発明は、複合脂質のラメラ相にハイドロキノン配摘体を包埋させて成るリポソーム製剤を提供し、かかる製剤は、ハイドロキノン配摘体の安定性および患部への選択的移行を向上させ、さらに除放性をもたせることが可能になったものである。

リポソームは複合脂質よりなるラメラ相により形成された小胞体であり、水溶性物質及び脂溶性物質のいずれでも包埋することができる。 すなわち、水

(M.Kasahara, J.Biol.Chem., 252,7384 (1977))、W/O/Wエマルジョン法 (S.Matsumoto, J.Colloid Interface Sci., 62, 149 (1977))、逆相蒸発法 (F.Szoka, Proc. Natl. Acad. Sci. USA, 75,4194 (1978))など多くの方法が知られているが、本発明によるハイドロキノン配糖体の包埋にはいずれの調整法を用いてもよく、これらに限定されるものではない。

本発明に従えば、ハイドロキノン配塘体を包埋せ

溶性物質はリポソーム内の水相中に、脂溶性物質は リポソームを形成するラメラ相中に、包埋される。 その他、これらの物質はラメラ相表面に化学的およ び物理的に吸着されることもあり、本発明では上記 3 通りの場合を併せ「包埋」と称する。なお、リポ ソームの諷刺法としてはポルテクスィング法(A.D. Bangham, J. Mol. Biol., 13, 238 (1965)) 、ソニケー ション法 (C.Huang, Biochem., 8,344 (1969))、 プレベシクル法 (H.Trauble, Neurosci, Res.Prog. Bull..9,273, (1971))、エタノール注入法(S.Ba tzri, Biochem. Biophys. Acta, 298, 1015 (1973)) . フレンチプレス押出法 (Y.Barenholz, FEBS Lett., 99,210 (1979)) 、コール酸除去法 (Y.Kagawa, J. Biol.Chem., 246,5477 (1971)) 、トリトンX - 100 パッチ法 (W.J.Gerritsen, Bur.J.Biochem., 85, 255 (1978))、Ca²⁺ 融合法 (D.Papahadjopoulos.Bi ochem.Biophys.Acta.<u>394</u>.483(1975))、エーテル 注入法 (D.Deamer, Biochem. Biophys. Acta, 443, 629 (1976))、アニーリング法(R.Lawaczeck, Biochem. Biophys.Acta,443,313 (1976))、凍結融解融合法

しめて成る本リポソーム製剤の安定化のために、ステロールを配合することができる。かかるステロールとしては例えばコレステロール、βーシトステロール、スチグマステロール、カンペステロール又は植物材料から抽出されるステロールの混合物が挙げられる。

本発明でいうハイドロキノン配糖体は一般に下記式 (!) で表わされる代合物である。

式 (1) において、R はL-アラビノース、D-アラビノース、D-キシロース、D-リボース、L-キシルロース、L-リキソース、D-リブロース等の五炭糖の残基、D-グルコース、D-ガラクトース、L-ガラクトース、L-ソルボース、D-タガトース、D-ブシコース等の六炭糖の残基、D-グルコサミン、D-ガラクトサミン、シアル酸、アミノウロン酸、ムラミン酸等のアミノ糖の残基、D-グルクロン酸、D-ガラクツロン酸、D-

マンヌロン酸、L-イズロン酸、L-グルロン酸等のウロン酸の残塞又はそれらのメチル化物等のハイドロキノン配糖体を示し、配糖体の中では特にD-グルコースがβー結合したハイドロキノンβ- D-グルコピラノシド(一般名:アルブチン、以下アルブチンという)が最も好ましい。

本発明に係るリポソーム製剤中の配合成分の配合量には特に限定はないが、好ましくはリポソームを形成し得る複合リン脂質1に対し、0.2~0.7(重量比)の配合比である。これを超える配合比では、包埋しきれない配合成分が分散媒である外水担に存在することになり好ましくない。

かかるハイドロキノン配糖体は以下のようにして 製造できる。例えばハイドロキノンとアセチル化糖 をオシキ塩化リン、硫酸又は塩化チオニルなどを触 媒として適当な溶媒中で数時間煮沸し、得られた反 応生成物を脱アセチル化することによって容易に製 造することができる。またアルブチンは市販されて おり、かかる市販品を本発明において使用すること ができる。

次に本発明の一層の理解のために、実施例をあげて更に詳細に説明するが本発明をこれらの実施例に よって限定するものでないことはいうまでもない。

実施例1

50mlナス型フラスコヤでジパルミトイルレシチホスフェート 4 mg をクロロターの18及びジセチルホスフェート 4 mg をクロロターをクリーエスコークリーエスコログに溶解した後、ロータリーエスコログに溶解した。 20分子 10mlを 10mlを

実施例2

本発明のリポソーム製剤はリポソームの形態を破壊しない成分であれば、通常の医薬品、化粧品成分を配合できる。

発明の効果

本発明によれば、リポソームは in vitro および in vivoにおいて安定であり、さらにリポソーム形成複合脂質として用いられるリン脂質は生体に対する安全性が高いため、これにハイドロキノン配糖体を包埋することにより患部以外へのハイドロキノン配糖体の移行を防ぐことが可能となり、ハイドロキノン配糖体の特つ感作性の低波が達成できる。

本発明によれば、また、先に述べたリポソームのin vitro およびin vivoにおける安定性により、ハイドロキノン配額体への生体物質等の他物質の接触およびpHの影響を防ぐことが可能となり、ハイドロキノン配額体の安定性の増加が達成できる。

本発明によれば、更に、リポソームに包埋された ハイドロキノン配館体は除放化されるため、長期に わたる薬効の発現が達成できる。

実 施 例

50mlナス型フラスコ中で卵黄レシチン70mm、コレステロール30mp及びジセチルホスフェート4mmをジェチルエーテル3mlに溶解した後、アルブチン8.16%水溶液1mlを加え、これに超音波を照射することによりW/Oエマルジョンを得た。これをロータリーエバポレーターを用いてジエチルエーテルを留去して後、残っただジェチルエーテルを留去して濃厚なリポソーム分散液を得た。これを適度に希釈することにより、アルブチンは埋りポソームを得た。本法により仕込み量の40.0%のアルブチンが包埋された。

実施例3

実施例1に従って、アルブチン0.3%を内包した リポソーム製剤を開製した。

比較例1

実施例3と同濃度(0.3%)のアルブチン水溶液 を調製した。

実施例3で得たアルブチン内包のリポソーム製剤と、比較例1のアルブチンの単純水溶液との美白効果を培養メラノーマ産生抑制能から評価した。抑制

特開昭61-271204(4)

能は、培養細胞100万個あたりの培養3円後のメラニン量をOD 400nmの吸光度変化から評価した。結果を表1に示す。

表 1

	培養 3 日後	細胞100 万個当
	の総細胞数	りのメラニン量
実施例3	59.1万個	0. 0 7
比較例1	58.9万個	0. 1 1

妻1の結果から明らかなように、実施例3と比較 例1では総細胞数には差が見られないが、メラニン 産生の抑制能、即ち美白作用は本発明によるリポソ ーム化アルブチン製剤の方が優れている。

実施例 4

実施例 2 に従って、 1 %のアルブチンを内包した リポソーム製剤を調製した。

比較例 2

実施例 4 と同濃度 (1%) のアルブチン水溶液を調製した。

実施例 4 と比較例 2 の経時による光安定性 (黄変の度合) を試験した結果を表 2 に示す。 黄変の評価は、ガラス容器に入れた試料の室温条件に放置した際の外観を下記の評価基準で判定した。

〇:黄変が全くみられない

△:わずかに黄変している

×:著しい黄変が生じた

		経	時		
			1 週間	2週間	1ヶ月
	直後	3日後			後
実施例 4	0	0	0	0	Δ
比較例 2	0	0	Δ	×	×

妻2の結果から明らかなように、リポソーム製剤にすることにより、アルブチンの光安定性は著しく向上した。尚、アルブチンの黄変は、分子内のハイドロキノン骨格の酸化によることを確認しており、リポソーム化はこの酸化を抑制する作用を示すものと考えられる。